改憲・戦争阻止！大行進 全国ニュース

9月号
2026
No.21

【連絡先】千葉県千葉市中央区要町2-8 動労千葉気付／東京都台東区元浅草2-4-10 五宝堂ビル5F
TEL.080-6053-1751（本山） kaikensoshi_daikoushin@yahoo.co.jp

毎月1回 15日発行
頒価100円

中国侵略戦争阻止！ 改憲粉砕・高市倒せ！
10・4～11・22反戦闘争へ

今秋の政治過程は、中国侵略戦争－世界戦争の破局か、戦争以外に出口のない帝国主義の支配を打倒し労働者人民の力で未来を開くのか、歴史選択をかけた決戦である。

いま私たちの眼前にあるのは、戦後の基軸国・アメリカ帝国主義（米帝）の大没落と戦後世界体制の最後的崩壊という歴史的事態である。米帝自身が世界支配の貫徹のためには、「国際法」や「国際秩序」の建前など投げ捨て、「米国第一」を掲げてなりふり構わず市場・資源・領土を強奪する以外に成り立たなくなった。そして米帝が自らの延命のために膨大な資本の投下先とした結果、スターリン主義体制のまま大国化した中国の存在をもはや容認できなくなり、どんなに破滅的でも暴力的にその体制を打倒・転覆する戦争をやり通す以外にはなくなったのだ。それは沖縄－日本全土を最前線の戦場にたたきこみながら、中国を火の海にして人民を大虐殺する侵略戦争だ。絶対に阻止しなければならない。

210人の結集で闘った9・1反戦デモ

世界戦争に突進する米帝

米帝は、27会計年度で1兆5千億ﾄﾞﾙ近くの巨額の国防費を計上し、中国への戦術核の実際の使用を柱に据えた新たな核戦略の策定を進め、核兵器関連予算は10年前の3倍増に膨れ上がった。

国際刑事裁判所（ICC）の赤根所長らに対する制裁発動、カナダへの追加関税、「オンタリオ湖」の「アメリカ湖」への改称（さらに大西洋・太平洋の改称も策動）。これらは米帝の利害を一切の基準にして同盟国にも激しい争闘戦を展開し、組み敷き、中国侵略戦争へと総動員するものである。米帝のために同盟国も徹底的に使い尽くし、中国侵略戦争をやり抜こうとしているのだ。

他方で中国も、米帝が本気で戦争に突っ込んでいることに震撼しながら、帝国主義打倒の世界革命を放棄し裏切り敵対するスターリン主義であるがゆえに、反人民的な軍事対抗・戦争にのめりこんでいくしかない。米中双方が体制崩壊の危機を深める中での9月24日の習近平訪米、11月APECでの首脳会談と続く過程は、「対話の進展」どころか、まったく逆に戦争的激突が深まっていくものとなる。この支配体制のすべてと対決する闘いとして、中国侵略戦争阻止の巨大な反戦闘争を闘おう。

帝国主義打倒の大デモを

10月上旬からの臨時国会は、日本帝国主義（日帝）・高市の中国侵略戦争突進のもとでの、安保3文書改定、来春発議へ向けた改憲攻撃の全面化、来年度大軍拡＝戦争予算案（防衛省概算要求8・9兆円）、天皇制強化（戦前天皇制の復活）・戦時治安国家体制構築、この戦後史を画する攻撃との大激突だ（4～5面参照）。さらに10～11月の日米統合実動訓練『キーン・ソード27』は、中国侵略戦争の日米共同作戦計画に基づく最大規模の実戦演習だ。これと真っ向対決し、11・1労働者集会～11・22全国闘争を、国家権力を打倒する戦闘的大デモの登場で、中国侵略戦争阻止・改憲粉砕・高市打倒の巨大な火柱を上げる大決戦として闘おう。

10・7パレスチナ蜂起3年の10・4新宿反戦デモを、パレスチナ－イラン・中東人民と連帯し侵略・戦争・虐殺の元凶＝帝国主義を打倒する闘いとして、そして中国侵略戦争突進の日帝・高市打倒の大闘争として闘いぬこう。

9・23横須賀 侵略基地粉砕の大デモを

在日米海軍と海自・自衛艦隊の司令部が隣接する、米日の中国侵略戦争の前線司令部＝横須賀基地を実力で包囲・粉砕する9・23横須賀闘争の戦闘的大爆発をかちとろう。

米軍横須賀基地ゲート前抗議行動（8月15日）

米海軍横須賀基地は、中国侵略戦争の主力を担う最強部隊＝米第7艦隊の拠点であり、米空母の唯一の海外母港である。

米海軍は8月後半、沖縄、佐世保、三沢などからのイージス艦やF16戦闘機の派兵に続き、横須賀を母港とする原子力空母「ジョージ・ワシントン」をイラン侵略戦争に投入した。米帝のイラン侵略戦争の破綻的現実と米軍内部の危機の中で、それを戦争的拡大でもって力ずくでひっくり返そうとするものであると同時に、イラン・中東での実戦的経験を通して中国侵略戦争をさらに激烈に展開していくためのものである。その上で、数週間以内に交代するともされる。侵略出撃拠点の現実に怒りを爆発させて闘おう。

核軍事拠点化 許すな

横須賀出身の防衛相・小泉は「核戦力について日本もタブーなき議論を」と言い放った。高市とともに非核三原則を解体し、米軍の核兵器を公然と持ち込むとともに、自衛隊自身が核攻撃能力を持った原子力潜水艦の保有への道を開き、核戦争拠点化を狙っている。

さらに米新興軍事企業「アンドゥリル」が、27年度末で閉鎖する日産追浜工場跡地を、軍事用ドローンの工場として取得する方向で協議中だとされている。基地と軍需産業が一体となったかつての海軍工廠への道だ。「基地の街」の現実と対決し、戦争・貧困の根源である帝国主義の支配を打倒しよう。横須賀闘争を今秋の中国侵略戦争阻止の巨大な反戦闘争の突破口として闘おう。

8月末には、海自佐世保基地所属のイージス艦「ちょうかい」が長射程の巡航ミサイル「トマホーク」を配備して寄港し、運用を開始した。防衛省は海自呉基地近くの日鉄跡地を取得し、「複合防衛拠点」構想を進めている。全国で反戦反基地闘争を徹底的に闘おう。

10・17朝霞闘争へ

陸自全体を指揮し、「日本版海兵隊」＝水陸機動団などを直轄部隊に持つ陸上総隊司令部の朝霞駐屯地に対する10・17朝霞闘争も決定的だ。陸自を軸とした今秋の中国侵略戦争の実戦演習に対する大反撃でもある。朝霞が拠点の「現地情報隊」が、市民に対して愛国心など思想信条や個人情報を組織的に調査・収集していたことも発覚した。怒りの大デモをたたきつけよう。

侵略と虐殺の歴史くり返すな！

「天皇制打倒」訴えて8・15－9・1反戦デモ

「敗戦」から81年の8月15日に新宿で、関東大震災朝鮮人・中国人虐殺103年の9月1日に錦糸町－亀戸で、反戦デモに立った。侵略戦争と虐殺の歴史をくり返さない決意を、闘う中国・朝鮮・アジア人民と連帯し、現下の中国侵略戦争を絶対に阻止し、戦争の元凶＝帝国主義を今度こそ打倒する実践として鮮明にさせて闘い抜いた。

日帝・国家権力は、朝鮮人民の民族解放闘争への恐怖と憎悪のもとで、意図的に排外主義を宣伝し襲撃を組織した。この朝鮮人・中国人の虐殺から、戦時国家体制を強化し、2000万人の中国・アジア人民を虐殺した侵略戦争へと全面的に突っ込んだ。南京大虐殺、三光作戦、731部隊の人体実験、軍隊慰安婦をはじめ、筆舌に尽くせぬ虐殺と蹂躙が強行されたのだ。この過程のすべてが、天皇を直接かつ最大の責任者にし、「皇軍」（天皇の軍隊）のもとで実行された。しかも天皇は、その戦争責任を一貫して開き直り続けているのだ。絶対に許せない。

8・15新宿反戦デモ

いま日帝・高市は、再び天皇制を前面に押し出し、国家をあげて排外主義まき散らしながら、中国侵略戦争に突進している。天皇制打倒の立場を鮮明にさせて闘おう。

強制収用と対決する10・11三里塚へ

三里塚全国総決起集会 10月11日（日）正午 成田市・赤坂公園 芝生広場

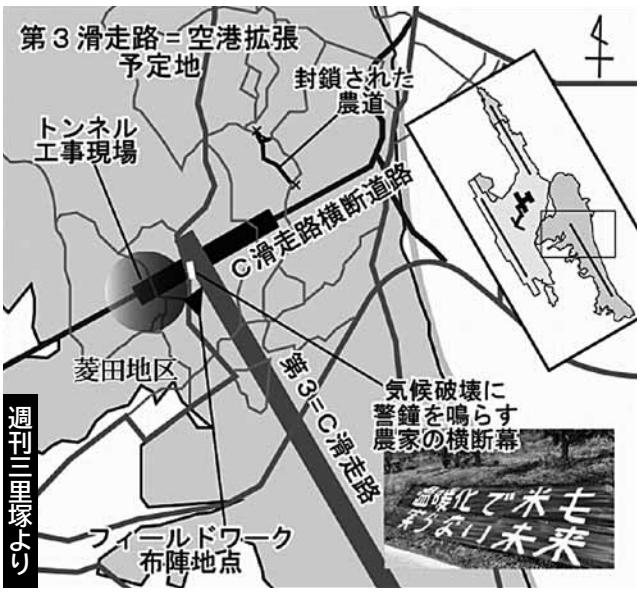
反対同盟の決意に応えて

8月17日の東京新聞「こちら特報部」に、「第2の開港か、闘争の第二幕か」という記事がでた。国と成田空港会社（NAA）は2025年5月から第三滑走路の工事を始めたが、用地買収が行き詰まり、今年7月、NAAは土地収用法による強制取得の手続きに入る方針を表明、県や周辺市町も合意した。これに対して近隣住民らでつくる5団体は「強制収用は『あらゆる意味で強制的手段を用いない』という社会的公約を踏みにじる暴挙だ」と抗議声明を発した。移転対象地で農業を営む男性は、「経済優先で空港なんてつくっている場合じゃない」「環境破壊、地球温暖化を加速させるものだ」として事業の白紙化を求め、土地売却を拒む。「郷土の空を考える会」代表は、「成田闘争の第二幕をやるしかないという思いだ」と語ったという内容だ。

この動きに合わせるかのように高市政権は6月、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2026」に「成田空港の機能強化、道路・鉄道アクセスの整備、周辺の産業集積、農林水産物輸出拠点化を府省庁横断的に進める」と成田空港に関する記述を初めて記載し、「国家プロジェクトとしての成田空港及び周辺産業基盤の整備推進に向けた関係府省庁連絡会議」を立ち上げ、7月13日に第1回の会議を開いた。

この会議で国土交通大臣の金子恭之は、「NAAの藤井社長から、C滑走路における土地収用制度の活用について、地元の協議会において確認がなされた旨の報告があった」と述べ、「こうした動きを千載一遇のチャンスと捉え、『国家プロジェクト』として一体的に推進していくことが必要」「スピード感を持ってしっかり対応」せよと檄を飛ばしている。

これに対して三里塚反対同盟は、「国・NAAは『国策＝国家プロジェクト』をふたたび前面に押し出し『住民は黙って従え』と、1994年に自ら放棄した土地収用法を使った問答無用の土地強奪＝強制収用に踏み出そうとしています。私たちは満腔の怒りで弾劾し、全国の労働者・農民・学生・市民の闘う仲間のみなさんに強制収用阻止、空港廃港へ共に闘うことを呼びかけます」と熱烈に訴えている。10・11三里塚全国集会の大結集で応えよう！



中国侵略戦争阻止の闘い

新たな強制収用＝第3滑走路建設の攻撃は、中国侵略戦争のための軍事空港＝巨大兵站拠点建設であり、三里塚闘争の根絶・一掃を狙う戦時体制構築の攻撃だ。戦争のための農民殺しに怒りを燃やし、中国侵略戦争阻止・日本帝国主義打倒の闘いそのものとして第3滑走路建設阻止の三里塚決戦を闘おう！

「成田空港第2の開港プロジェクト」―空港機能強化は、空港面積を倍増し、B滑走路を延長し、第3滑走路を新設して4000㍍級の滑走路を3本持つ日本最大の空港にするものだ。さらに空港周辺に航空宇宙産業などを誘致し、一大物流・兵站拠点にしようとしている。米国の国家安全保障戦略（NSS）では、日本に対して、「米軍が港湾その他の施設に、より広くアクセスできるよう求める」としている。それは“中国侵略戦争のために米軍に自由に使わせろ”という意味だ。4000㍍級の滑走路を3本も持つ成田は、武器弾薬を満載した大型輸送機や戦略爆撃機にとって最重要の空港なのだ。

帝国主義国の中で最弱の環である日帝にとって、それがどんなに絶望的で破滅的であったとしても、米帝が決断する中国侵略戦争に主体的に参戦し、その侵略戦争―世界戦争を長期的に続けられる「国力」＝戦時総力戦体制を構築しようとあがいている。その核心の一つが成田の国家プロジェクトであり、日帝を突き崩す存在として闘い続けているのが三里塚闘争だ。

NAAは今秋にも強制収用の事業認定を申請するとしている。千葉県知事の熊谷は「機能強化（＝強制収用）を最高速度で進めるべき」と叫んでいる。絶対に許せない。10・11全国集会は、これとの真っ向対決の場だ。怒りを爆発させて全国から集まろう。

市東孝雄さんの南台農地死守を闘い抜き、〈一切の話し合い拒否、農地死守・実力闘争〉〈反戦の砦〉〈労農連帯〉を貫く三里塚闘争の新たな大衆的発展を切り開こう。**（川添）**

中国侵略戦争突入の国家戦略＝安保

3文書改定と防衛白書

米帝トランプは国家安全保障戦略（NSS）、国家防衛戦略（NDS）をもって中国侵略戦争－世界戦争を激烈に推進している。日帝は中国侵略戦争をみずからの戦争として推進し、高市は安保3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の年内「抜本改定」を行おうとしている。

昨年の防衛省有識者会議の提言、高市政権の日本成長戦略会議や有識者会議の議論、さらに「骨太方針2026」、「防衛白書2026」の発表は、すべて「3文書改定」に照準を合わせて進められてきた。それは前回の3文書策定（2022）の単純延長ではなく、まったく別レベルの抜本改定となる。それは日本帝国主義が自らの存亡をかけて中国侵略戦争を国家戦略の基軸として推進する現代版「帝国国防方針」の策定にほかならない。

戦前の「帝国国防方針（1936年6月）」は、「皇道にもとづく国威を発揚し国利民福を増進する」「東亜の安定勢力として国家発展を確保する」（冒頭「国防の本義」）とうたい、日帝の侵略戦争－世界戦争の国家戦略として策定された。1931年9・18柳条湖事件をテコに中国への侵略戦争を開始していた日本帝国主義は、大元帥・天皇ヒロヒトを先頭に、1937年7・7盧溝橋事件をもって南京大虐殺から全面的な中国侵略戦争に突入していった。「3文書改定」こそ中国侵略戦争－世界戦争・核戦争に突撃する日本帝国主義の新たな国家戦略の策定だ。絶対に許してはならない。

1938年1月11日の御前会議。天皇ヒロヒトは南京大虐殺をたたえ、中国「事変処理根本方針」を決定した。

【左】S
【中】
【右】小

シールド＝SHIELD構想とは

「同期・複合・統合・強化された沿岸防衛」の英語頭文字。空海陸の無人機を統合した自衛隊の「新しい戦い方」。南西諸島を想定。

❶安価で大量生産できる損耗許容の無人機（攻撃ドローン）を前線に継続投入する。❷敵のミサイル攻撃を無人機の数で分散・疲弊させイージス艦や戦闘機を温存する。❸南西諸島の“沿岸拒否”を強化するために島の地形に合わせて無人機群を多数配置し敵の上陸部隊を接近段階で撃破、そのために海自無人機MQ-9Bなどが広域監視する。❹さらに遠方監視を行って長射程ミサイル攻撃と中距離の無人機攻撃を行い、水際・島内の小型無人機（UAV・USV・UUV）とセンサー・通信・指揮統制を組み合わせた持久的作戦を行う――というもの。

少数の高価な兵器ではなく、数と密度、持続性と連携網で時間を稼ぎ、敵を疲弊させる。無人機拠点を宮古島・石垣島・与那国島に置こうとするSHIELD構想は、沖縄戦の地獄絵図を再現するものとなる。

「新しい戦い方」とは

「3文書改定」にむけて発表された「防衛白書2026」のなかでうちだされた「新しい戦い方」とは何か。その全体像と狙いを徹底的にはっきりさせ、これを粉砕しなければならない。

今回新たな章を設けてうちだされたSHIELD（シールド）構想がこの「新しい戦い方」の核心の一つである。それは「無人兵器による沿岸防衛」戦力とこれを一元的に管制するAI統合システム（衛星コンステレーション＝軍事衛星100基体制）であり、これと敵の攻撃拠点を長射程で破壊するスタンドオフミサイル（「反撃能力」）を実戦で相互に補完させ、一体化して戦う軍事戦略なのだ。つまり前方での大規模な無人機攻撃で敵の侵攻を遅滞させ、「反撃能力」で後方から敵の攻撃能力を削ぐという2段構えの作戦がSHIELD構想である（上のコラムを参照）。これを実際の中国侵略戦争に適用すること、具体的には沖縄－南西諸島、九州－全国を文字通り「戦域」＝戦場と化す作戦構想を「新しい戦い方」と言っているのだ。

3文書改定を粉砕しよう

SHIELD作戦を図解する防衛白書の紙面
イラストで軍事色を消した防衛白書2026の表紙
小中高生用につくられた「まるわかり日本の防衛」

米帝はレプリケーター構想（大量の無人兵器作戦）とEABO（遠征前進基地作戦）、新たな核戦争戦略などと一体で中国侵略戦争を進めている。そのなかで米帝が日帝・自衛隊に求めている「第1列島線における拒否防衛」の体制と能力がSHIELD構想であり、スタンドオフミサイル体制なのだ。そしてこの「新しい戦い方」が今年の防衛白書と来年度予算概算要求の核心にすえられている。

SHIELD構想はすでに昨年度から自衛隊での実戦装備と作戦化が始まっている。しかも今年度予算では無人兵器関係予算1001億円だったものが、来年度予算では概算要求（約3700億円）プラス「事項要求」で5000億円超へと急拡大し、来年度中には完了するという。

繰り返し激化する日米共同軍事演習、とりわけこの秋最大の日米共同実動演習「キーン・ソード27」（10月～11月）もまた、この「新たな戦い方」を据えた中国侵略戦争大演習として行われることは確実だ。断固、粉砕しよう。

核共有・核武装へ踏み込む

トランプ政権において国防戦略を主導してきた米戦争次官コルビーが「短距離戦術核兵器使用を想定した新たな核戦略を策定中」と8月5日の各紙が報道した。これは中国侵略戦争に照準を合わせた米帝の新たな核戦争戦略にほかならない。米本土を射程にする戦略核ではなく、実際に米本土から離れた戦場での戦術核使用を検討しているという。

この米帝の新たな核戦略をめぐって最大の焦点となるのは東アジアであり、中国である。欧州の場合、英・仏という核保有国が存在し、NATOの下で独をはじめ「核共有」体制が存在する。しかし日本と韓国の米軍の核兵器は（公式には）撤去されている。米帝にとっては、この「空白」を埋める核の再配備・持ち込みが喫緊の課題となっている。

この間の日帝・高市政権の核をめぐる反動的突出も、日帝独自の核武

自衛隊の攻撃用ドローン

装衝動であると同時に、米帝の中国侵略戦争とこの新たな核戦略のなかで急浮上してきているのである。「3文書改定」をめぐってこの動きがさらに強まっていくことは確実だ。

原潜導入を持論としてきた防衛相・小泉は7月17日、核戦力保有について「難しい課題だが触れざるをえない」「危機感をもって議論のテーブルに載せざるをえない」と発言した。8月6日広島での高市挨拶は核抑止論の広島ビジョンを称揚し、「非核3原則を堅持しており」という表現で3原則撤廃の意志を隠そうとしなかった。

3原則「持ち込ませず」の撤廃は、昨年6月の笹川財団による「撃ち込ませず」にするという提言を皮切りに、今年6月8日の第2回「総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」でも議論が行われている。「3文書改定」のなかで「非核3原則の見直し」と日帝の核保有・核武装というテーマが中国侵略戦争開始のなかで現実化することを断じて許してはならない。

戦時総力戦体制をつくる

「軍需産業とその生産基盤への投資や武器輸出を日本の新たな成長戦略の柱にする」という日本成長戦略会議や骨太方針2026。「経済成長と安全保障の好循環が必要であり、新しい戦い方にむけた技術革新が急務である」とする防衛白書2026。

これらをうけて「3文書改定」では「少なくとも年単位の継戦能力」確保のために「防衛生産・技術基盤戦略」などを新設して民間技術の取り込みや軍需産業の強化・国営工廠をその柱として組み込もうとしている。

さらに防衛白書2026（子ども向けに初めてイラスト付きで「まるわかり防衛白書」やYouTube動画も作成）は、認知戦・偽情報対策、国民の危機意識の醸成のために、国民の理解と覚悟が国力の一部であるとする。まさに中国侵略戦争の総力戦体制体制づくりとして「3文書改定」がねらわれている。

11・22大反戦デモを

「3文書改定」粉砕の今秋決戦は、「来春発議」を狙う高市の改憲攻撃粉砕の闘いと完全に一体である。それは労働者人民の階級的魂を揺さぶり、戦争と改憲に対する根底的な怒りの決起を必ず生み出していく。それは高市打倒の怒りの決起として開始された。「3文書改定」を断じて許さず、日帝の中国侵略戦争を阻止する巨大な反戦闘争の爆発をかちとろう。

中国・アジア人民への血債にかけ、中国侵略戦争阻止・改憲粉砕・高市打倒－11・22首都東京を揺るがす内乱的実力闘争を実現しよう。青年・学生・女性を先頭に、首相官邸への大デモをかちとろう！**（長谷川）**

無実の大坂正明さん絶対奪還へ 10・2控訴審第1回公判に総決起を

杉浦 文俊（星野・大坂全国救援会）

8月29日、星野・大坂全国救援会は2026年の総会を開き、100人が集まりました。星野と大坂の救援会の歴史的統合から1年、渋谷暴動闘争弾圧との闘いとして力を一つに、星野国賠の勝利を切り開いてきました。その闘いの成果の上に、10月2日に始まる控訴審闘争で絶対に大坂正明さんを奪還しようと、熱烈な討議が行われました。

星野文昭さん、大坂さんらが闘った1971年11月14日の渋谷暴動闘争は、沖縄民衆の反戦の血叫びを踏みにじり、帝国主義の侵略出撃拠点としての沖縄をあくまで維持・強化するペテン的な返還協定を粉砕する正義の実力闘争でした。「渋谷に大暴動を」と呼びかけ、数万人の労働者民衆が「沖縄奪還、安保粉砕・日帝打倒」を掲げ闘う全学連・反戦青年委員会と大合流し、機動隊の暴力支配を打ち破って首都・東京で内乱的闘いをやり抜きました。それは「労働者民衆の力で社会を変える」闘いであり、階級支配を根底から揺るがしました。「帝国主義の侵略戦争を内乱へ」の闘いの先頭に立った星野さん、大坂さんへの「殺人罪」でっち上げは、文字通りの政治的でっち上げであり、大坂正明さんへの一審懲役20年判決は、証拠があろうがなかろうが関係ないという、裁判所が裁判を否定する国家暴力そのものです。

大坂さんは総会へのアピールで、米日帝国主義による中国侵略戦争が激化する中で行われる自らの裁判闘争の勝利へ「数十万の結集で弾圧をはねのけ帝国主義を打倒する」反戦闘争を熱烈に呼びかけました。これに応え救援会の小泉義秀事務局長が「渋谷暴動闘争を超える中国侵略戦争阻止の闘いを実現することこそ、大坂さんをとり戻す力だ」と提起。11・22全国反戦集会と大坂裁判控訴審を帝国主義打倒の実力闘争として全力で闘う方針を圧倒的に確認しました。

星野・大坂全国救援会はこの秋、中国侵略戦争阻止を最大の課題に据えて闘い、10月2日に控訴審第1回公判を迎える大坂正明さん絶対奪還へ総力決起します。10月2日、東京高裁を揺るがす大闘争への結集を訴えます。

「交流センターの原点に帰り、帝国主義打倒の階級的労働運動を」

〈11月労働者集会〉の第2回 実行委員会

9月6日夕、「11・1全国労働者総決起集会」の第2回実行委員会がDC会館で開催された。動労千葉の関委員長が開会挨拶で、①国鉄1047名裁判への怒りの「弁護士声明」賛同運動を行うこと、②川崎執行委員の訪韓など国際連帯も進展していること、③そのうえで労働組合の第一課題である反戦闘争を切り開き、11・22と一体で11・1労働者総決起集会を成功させようと訴えた。

動労千葉の田中顧問は、1989年の労組交流センター結成時に、「反連合、反全労連という壮大な立場を確認し、われわれこそがこれからの労働運動の主人公として登場するんだという決意で大いにやろう」（中野洋）、「われわれは総評労働運動の継承・発展という路線に断固反対する。問題は、われわれが帝国主義に反対する階級的労働運動をいかにして構築するかだ」（佐藤芳夫）という高い志をもって開始したこと、現在の中国侵略戦争情勢でこそその原点に帰って闘おうと提起した。

また、われわれは国鉄分割・民営化反対闘争で階級的労働運動の具体的な姿を登場させることができたこと、11月労働者集会が労働者国際連帯闘争の地平を築いてきたこと、しかし韓国・民主労総との関係において、日本における労働運動と階級闘争の発展で応えきれていないことなどの課題もしっかり確認しようと話した。

高山弁護士は「世の中を根底から変えることがこれほど現実的になった時はない、11月の二つの大集会をその転換点にしよう」と語り、各地区の労組交流センターの活動家らが固い決意や活動方針を表明した。

実行委員会から11・1労働者集会のビラ、集会チケット、賛同署名用紙などが発行された。賛同署名とチケット販売を全力で取り組もう。

「天皇制と女性差別」

――9・5女性解放学習会に参加して――

9月5日に都内で「3・8国際婦人デー集会実行委員会」主催の女性解放学習会がありました。

高市政権が皇室典範改定や国旗損壊罪新設を強行し公然と天皇制攻撃を強めてくる中で、また日本共産党が公然と「天皇制を無くしません」と言い出す中で、全女性にとって不可欠なテーマの学習会でした。講師の川添望さん（婦人民主クラブ全国協議会事務局長）は、女性差別と天皇制と戦争の関係について、とてもわかりやすく解説してくれました。

川添さんは冒頭、かつての日本の女性解放運動家たち（平塚らいてう、市川房枝）が天皇制の下に屈服し朝鮮・中国・アジアへの侵略戦争に加担して行ったこと、他方で天皇制を批判して命を奪われた女性たち（管野スガ、伊藤野枝、金子文子）の闘いに触れ、いま再び中国への侵略戦争が開始される中で、この歴史を繰り返すわけにはいかないと言いました。

そして、人間社会での女性差別の発生、とりわけ資本主義社会での女性差別と、明治以降の日本のアジア侵略戦争の中で天皇制が果たした役割を振り返り、天皇制が戦争遂行のイデオロギー的支柱としてあり、侵略戦争体制そのものだったと指摘しました。敗戦後も、日本の支配層と天皇ヒロヒトは労働者人民の革命的闘いを圧殺し国体を維持するために米占領軍と取引し天皇制を残したのであり、その本質は変わりません。川添さんは「天皇制は、ブルジョア民主主義を対置すべきものではなく、打倒しなくてはならない」と訴えました。

講演の中で重要だと思ったのは「天皇制家族国家」という問題でした。明治維新以降、資本主義社会として近代国家を形成していった日本は、はじめから他国への勢力拡大（日清・日露戦争）＝帝国主義国家として歩み始め、その侵略イデオロギーとして天皇制を意識的に位置づけたということです。女性差別思想に貫かれた「家制度」（明治民法）を国家全体に拡大し天皇を家父長とする強大な家族と位置づけ、親への孝行と天皇への忠誠を同一視させ、個人の権利よりも国家や天皇への奉仕を優先する道徳観が強制されたのです。

講演後の質疑では「天皇制はもう戦争には使われないと思っていたのに、いま大きく押し出されて来てびっくりしている」という意見が出され討論になりました。ペテン的な「象徴天皇制」として維持されてきた天皇制の狙いは労働者人民の闘いをつぶす国民統合です。帝国主義日本の国家暴力と一体です。軍隊慰安婦の強制、膨大なアジア人民虐殺の日帝の侵略戦争に今度は加担しないためには、私たちは反戦闘争を日帝打倒、天皇制打倒、女性解放の闘いとして闘っていかなければならないと強く思いました。**（大行進東京北部　先崎）**

内外情勢（8月中旬～9月上旬）

▼米戦争省コルビー次官が短距離戦術核兵器想定の新核戦略策定中と報道（5日）
▼イスラエル軍がヨルダン川西岸難民キャンプへ侵攻（7日）
▼防衛省が国家防衛戦略、防衛力整備計画の改定骨格を公表（7日）
▼イスラエル・ネタニヤフ首相が「パレスチナ和平工程表」拒否を表明（9日）
▼陸自朝霞駐屯地の現地情報隊による数万人分の思想調査が判明（10日）
▼米戦争省コルビー次官「ミドルパワー（中堅国結集）構想の幻想捨てよ」（10日）
▼露プーチン大統領が千島列島・エトロフ島を訪問（13日）
▼米戦争省コルビー次官会見「米国の戦略的重点は第1列島線」（13日）
▼靖国神社に高市首相が「遥拝」、小泉防衛相らが参拝（15日）
▼米韓合同演習ウルチフリーダムシールド開始（17日）
▼米国務省が国際刑事裁判所ICC赤根所長らに制裁発表（10日）
▼那覇空港でミサイル搭載の空自F15戦闘機が着陸時に事故（18日）
▼小泉防衛相が豪・印訪問。豪マールズ国防相との会談でミサイル発射試験連携を確認（18日）。印シン国防相との会談で艦艇用アンテナ輸出の合意（20日）
▼米トランプが「壊滅的経済作戦・Dデー」宣言でイラン侵略戦争再激化（19日）
▼米軍哨戒機が台湾海峡を飛行（21日）
▼米、カナダへ50%追加関税（22日）
▼英バーナム首相・ゼレンスキー会談、軍事用AI共同開発協定に署名（24日）
▼政府が外国人在留許可手続き手数料の大幅引き上げを閣議決定（25日）
▼ウクライナ戦争戦死者、露軍43万人超、ウクライナ軍21万人超と報道（25日）
▼米、カナダ国境のオンタリオ湖をアメリカ湖に改称する大統領令に署名（27日）
▼防衛省が日鉄呉跡地を兵器製造・火薬庫等の防衛拠点に取得と発表（28日）
▼警察庁が外事情報局創設方針（28日）
▼27年予算概算要求で一般会計143兆円超、防衛省8兆8908億円に（31日）
▼インドネシアと米日等15カ国参加の演習スーパーガルーダシールド開始（31日）
▼米軍、イラン南部空爆、18人死亡（1日）
▼高市首相が「昨日までの平和は明日からの平和を保証しない」と発言（2日）
▼日米韓共同訓練フリーダムエッジ26が市ヶ谷、東中国海などで始まる（7日）

行動予定 Action Plan

■**三里塚フィールドワーク** 9月16日（水）10時～成田市天神峰・市東さん宅前／三里塚芝山連合空港反対同盟
■**沖縄県庁前反戦スタンディング＆国際通りデモ** 9月19日（土）14時～県庁前県民広場、15時デモ出発／大行進沖縄
■**ヒロシマ反戦デモ** 9月20日（日）15時～原爆ドーム前集合、15時30分デモ出発／8・6ヒロシマ大行動
■**大行進東海反戦学習会** 9月20日（日）13時30分～イーブルなごや大研修室
■**長野反戦デモ** 9月20日（日）14時～東急REIホテル前／大行進長野
■**無実の大坂正明さん取り戻そう9・21集会＆デモ** 9月21日（月・休）14時～立川・子ども未来センター201会議室／大行進三多摩、星野・大坂三多摩救援会
■**映画「在日」（人物篇）上映会** 9月22日（火・休）13時30分～中野ZERO・視聴覚ホール／大行進中野・世田谷・杉並
■**9・23横須賀反基地デモ** 9月23日（水・休）14時～京急横須賀中央駅前広場、アピール行動後デモ／改憲・戦争阻止！大行進、大行進神奈川
■**9・23女性解放学習会「天皇制と女性差別」** 9月23日（水・休）14時～エルおおさか本館708／関西女性反戦行動実行委員会
■**大坂控訴審勝利・東京高裁包囲デモ＆申し入れ行動** 9月24日（木）12時～日比谷公園霞門集合／星野・大坂全国救援会
■**9・27大坂奪還デモ** 9月27日（日）15時～PLP会館、16時45分デモ出発／星野大坂関西救援会
■**三里塚・土地明け渡し請求権時効裁判** 10月1日（木）10時30分～千葉地裁
■**大坂裁判控訴審第1回公判** 10月2日（金）12時～日比谷公園霞門集合→東京高裁包囲デモ、14時30分～高裁429号法廷
■**中国侵略戦争阻止・パレスチナ蜂起3ヵ年連帯・10・4新宿反戦デモ** 10月4日（日）13時～新宿駅東口広場、14時20分デモ出発／改憲・戦争阻止！大行進
■**北海道労働者集会** 10月4日（日）13時30分～かでる2・7 1050会議室
■**名古屋反戦デモ** 10月4日（日）13時30分西柳公園、14時デモ出発／大行進東海
■**「第2の開港」粉砕！成田拡張＝軍事空港粉砕！市東さんの南台農地を守ろう！改憲・軍拡の高市政権打倒！10・11全国総決起集会** 10月11日（日）12時～成田市赤坂公園芝生広場、集会後にデモ／三里塚芝山連合空港反対同盟
■**10・12労働者反戦集会** 10月12日（月・休）14時～台東区民会館9階特別会議室、集会後にデモ／全国労組交流センター、東京労組交流センター
■**朝霞反基地闘争** 10月17日（土）13時～朝霞駅前／大行進埼玉、大行進東京
■**10・17関西女性反戦デモ** 10月17日（土）13時～扇町公園中央、13時45分デモ出発／関西女性反戦行動実行委員会
■**10・24反戦女性集会・デモ** 10月24日（土）14時～高円寺駅北口広場でリレーアピール、終了後に高円寺中央公園集合→15時30分デモ出発／3・8実
■**10・25舞鶴デモ** 10月25日（日）※要項未定
■**10・31国際連帯集会** 10月31日（土）13時～千葉商工会議所・第2ホール
■**11・1全国労働者総決起集会** 11月1日（日）12時～浅草公会堂ホール、集会終了後デモ行進／国鉄千葉動力車労働組合、国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動、改憲・戦争阻止！大行進
■**千葉反戦集会** 11月14日（土）13時～DC会館、15時デモ出発／大行進千葉
■**中国侵略戦争阻止！11・22全国集会・首相官邸大デモ** 11月22日（日）13時～芝公園23号地集会広場、14時45分デモ出発／改憲・戦争阻止！大行進

闘争日誌

8月15日 新宿反戦デモに240人
8月15日 米軍横須賀基地前抗議行動
8月16日 大行進東京北部の映画「在日」上映＆トークin練馬に90人
8月19日 三里塚フィールドワーク
8月19日 朝霞駐屯地抗議申し入れ行動
8月19日 総がかり国会正門前行動に1万5000人
8月20日 大坂正明さん奪還・控訴審勝利へ東京高裁包囲デモと高裁前街宣
8月24日 狭山差別裁判糾弾・東京高裁包囲デモ＆要請行動に40人
8月29日 大行進関西の今秋第1波・御堂筋反戦デモに70人
9月1日 関東大震災－朝鮮人・中国人虐殺103年－9・1反戦デモに210人
9月5日 3・8実が都内で開催の女性解放学習会「女性差別と天皇制」に90人
9月8日 空港拡張差し止め裁判

会計報告（26年8月1日～31日）

●収入	532,487
ニュース代	132,650
口座振込カンパ	3,000
8.15実からのカンパ	271,000
8.15闘争カンパ	85,239
雑収入	1,618
8.6ビラ代返金	38,980
●支出	146,888
闘争費	63,678
8.6闘争関係	55,150
8.15闘争関係	8,528
ニュース作成	65,000
事務局活動費	18,370
●７月末繰越金	1,123,759
●残高	1,509,358

「**改憲・戦争阻止！大行進**」運動は、大規模な反戦デモをめざして全国で取り組んでいます。各地にも「大行進」実行委員会がつくられています。
【呼びかけ】高山俊吉（弁護士）／森川文人（弁護士、憲法と人権の日弁連をめざす会）
野本三吉（ノンフィクション作家）／洞口朋子（杉並区議会議員）
国鉄千葉動力車労働組合
ブログ https://stop-kaiken.blog.jp/
ツイッター（X） https://x.com/grandmarch2020

ブログ　ツイッター

カンパのお願い
《振込先》
きらぼし銀行
東新宿支店（071）
普通 5009268
「弁護士 森川文人」